

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	児童手当支給事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

壬生町は、児童手当支給事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

壬生町長

公表日

令和3年7月21日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童手当の支給に関する事務
②事務の概要	児童手当法の規定に則り対象者の資格管理、現況受付、支払管理、統計処理等を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①児童手当の対象者の資格の確認 ②現況受付の確認 ③支払管理の確認 ④統計処理の確認 ⑤申請、届出等は窓口、郵送、およびサービス検索・電子申請機能で受領する。 ⑥処分通知等は郵送、マイナポータルのお知らせ機能で通知する。
③システムの名称	児童手当システム 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア サービス検索・電子申請機能(マイナポータル)
2. 特定個人情報ファイル名	
児童手当受給者ファイル 児童手当児童ファイル 宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一 第56項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号、別表第二 第74項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	民生部 こども未来課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	壬生町役場 総務部総務課 文書法規係 郵便番号:321-0292 住所:栃木県下都賀郡壬生町通町12番22号 電話番号:0282-81-1806 FAX:0282-82-8262
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	壬生町役場 総務部総務課 文書法規係 郵便番号:321-0292 住所:栃木県下都賀郡壬生町通町12番22号 電話番号:0282-81-1806 FAX:0282-82-8262

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年3月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年3月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なでない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input checked="" type="checkbox"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年4月10日	5. 評価実施機関における担当部署	町民生部 こども未来課長 倉井利一	町民生部 こども未来課長 大橋 肇	事後	
平成29年8月1日	1. 特定個人情報を取り扱う事務 ②事務の概要	児童手当法の規定に則り対象者の資格管理、現況受付、支払管理、統計処理等を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①児童手当の対象者の資格の確認 ②現況受付の確認 ③支払管理の確認 ④統計処理の確認	児童手当法の規定に則り対象者の資格管理、現況受付、支払管理、統計処理等を行う。特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①児童手当の対象者の資格の確認 ②現況受付の確認 ③支払管理の確認 ④統計処理の確認 ⑤申請、届出等は窓口、郵送、およびサービス検索・電子申請機能で受領する。 ⑥処分通知等は郵送、マイナポータルのお知らせ機能で通知する。	事後	
平成29年8月1日	1. 特定個人情報を取り扱う事務 ③システムの名称	児童手当システム 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア	児童手当システム 統合宛名システム 中間サーバー・ソフトウェア サービス検索・電子申請機能(マイナポータル)	事後	
平成30年5月7日	5. 評価実施機関における担当部署	町民生部 こども未来課長 大橋 肇	町民生部 こども未来課長 臼井 優子	事後	
平成30年5月7日	Ⅱ-1 いつ時点の計数か	平成29年8月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	しきい値判断に変更なし
平成30年5月7日	Ⅱ-2 いつ時点の計数か	平成29年8月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	しきい値判断に変更なし
令和1年5月14日	5. 評価実施機関における担当部署	こども未来課 母子保健係 こども未来課長 臼井 優子	民生部 こども未来課 課長	事後	
令和1年5月14日	Ⅳリスク管理	—	新様式変更により追加	事後	
令和1年5月14日	Ⅱ-1 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	しきい値判断に変更なし
令和1年5月14日	Ⅱ-2 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	しきい値判断に変更なし
令和2年3月16日	Ⅱ-1 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	しきい値判断に変更なし
令和2年3月16日	Ⅱ-2 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年3月1日 時点	事後	しきい値判断に変更なし

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年3月16日	4情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	—	(情報照会の根拠)番号法第19条7号、別表第二の第74、75の項 (情報提供の根拠)番号法第19条7号、別表第二の第26、30、87の項	事後	
令和2年3月16日	4情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	未定	実施する	事後	
令和3年3月15日	I-4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	未定	実施する	事後	
令和3年3月15日	I-4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	—	番号法第19条第7号、別表第二 第74条	事後	
令和3年3月15日	II-1 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和3年3月1日 時点	事後	しきい値判断に変更なし
令和3年3月15日	II-2 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和3年3月1日 時点	事後	しきい値判断に変更なし
令和3年7月21日	I. 4. ②法令上の根拠	番号法第19条7号及び別表第二	番号法第19条8号及び別表第二	事前	令和3年9月1日施行の番号法改正に伴う修正